

中小企業景気動向調査レポート (調査期間: 令和元年9月1日～7日)

(令和元年7月～9月実績、令和元年10月～12月予想)

令和2年1月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
309	210	57	158	72	44	850

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R1/6	12.5	5.8	7.5	4.3	-7.4	2.4	6.9
R1/9	8.2	0.5	-5.7	11.6	-4.5	11.1	5.1
R1/12予想	4.5	0.0	-16.7	8.7	-18.6	4.9	0.8

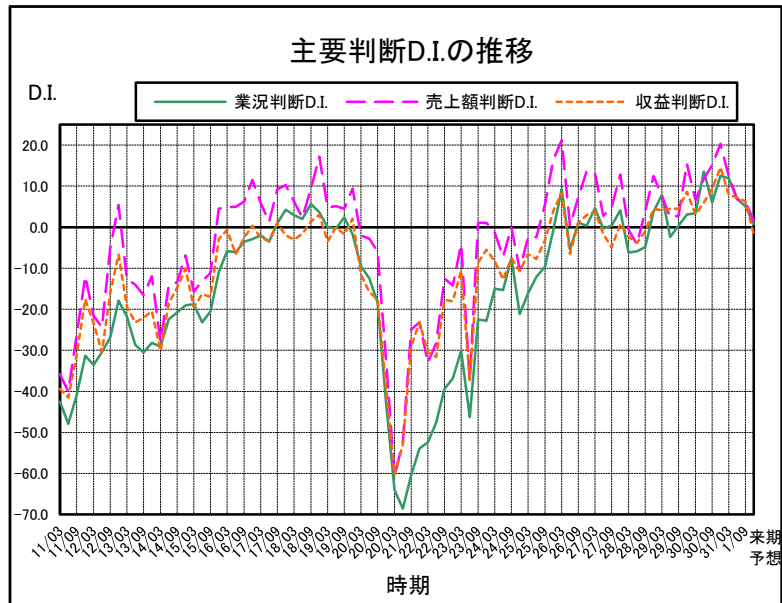
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R1/6	12.5	7.6	13.2	3.6	-11.8	-2.4	6.8
R1/9	6.9	4.5	-5.4	16.6	-10.0	7.3	6.0
R1/12予想	4.5	-1.1	-12.5	8.7	-14.3	7.3	1.6

当期収益判断D.I.

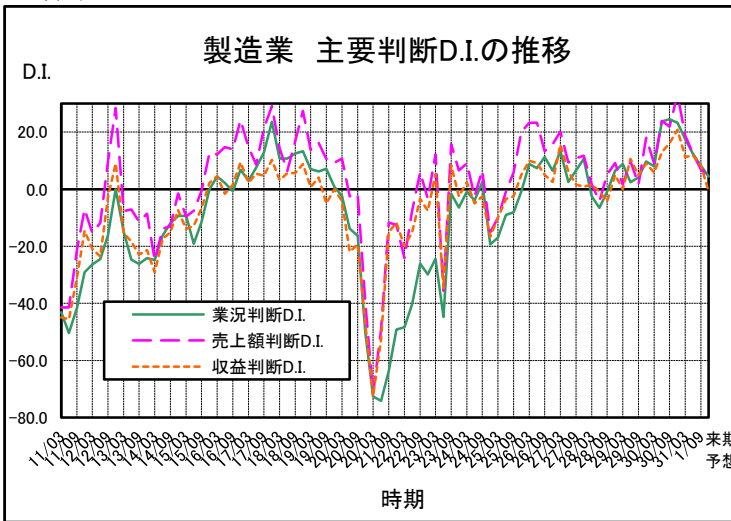
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R1/6	11.9	10.1	18.9	2.9	-13.2	2.4	7.3
R1/9	8.3	6.7	0.0	9.9	-2.9	2.4	6.3
R1/12予想	-0.7	-2.3	-10.7	4.0	-8.6	-4.9	-1.7

令和元年9月期の当期業況判断D.I.は5.1(前期比-1.8)、当期売上額判断D.I.は6.0(同-0.8)、当期収益判断D.I.は6.3(同-1.0)と景況感、業況ともに低下した。来期については、業況判断D.I.は0.8(当期比-4.3)、売上額判断D.I.は1.6(同-4.4)、収益判断D.I.は▲1.7(同-8.0)と景況感、業況ともに、米中貿易摩擦による先行き不透明の影響により低下が予想される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

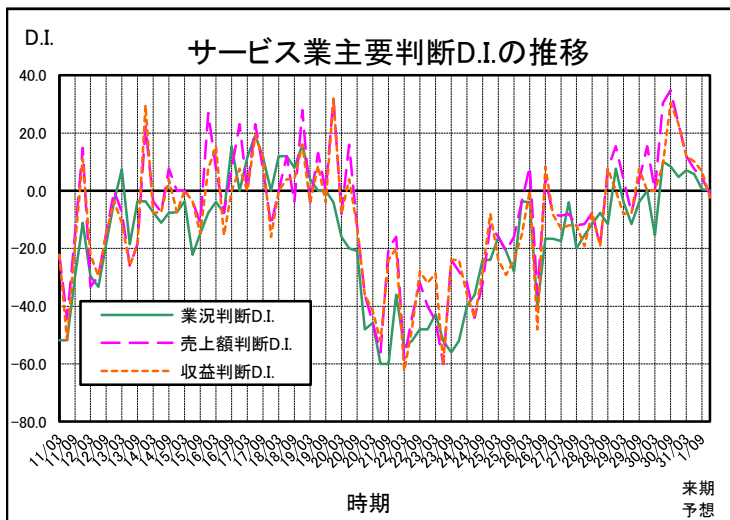
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R1/6	12.5	12.5	11.9
R1/9	8.2	6.9	8.3
R1/12予想	4.5	4.5	-0.7

< 製造業 >

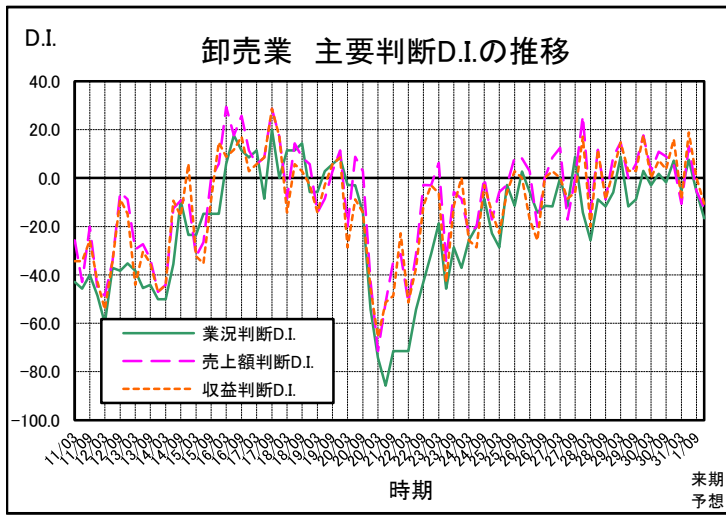
当期業況判断D. I. は8.2(前期比-4.3)、当期売上額判断D. I. は6.9(同-5.6)、当期収益判断D. I. は8.3(同-3.6)と景況感、業況ともに低下した。来期については、業況判断D. I. は4.5(当期比-3.7)、売上額判断D. I. は4.5(同-2.4)、収益判断D. I. は▲0.7(同-9.0)と景況感、業況ともに低下が予想される。また、人手不足D. I. は▲14.0(前期比+3.7)と改善したものの、引き続き人手不足が深刻である。当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く50.6%、次いで、“経費を節減する”を挙げる企業が49.4%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が28.2%であった。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R1/6	5.8	7.6	10.1
R1/9	0.5	4.5	6.7
R1/12予想	0.0	-1.1	-2.3

< サービス業 >

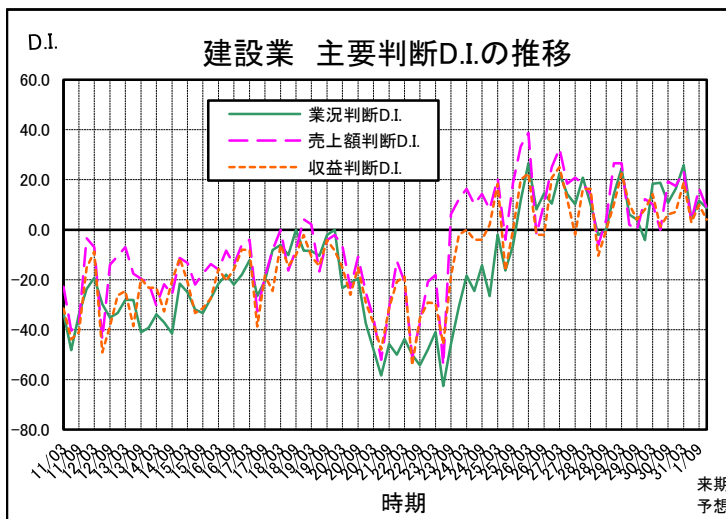
当期業況判断D. I. は0.5(前期比-5.3)、当期売上額判断D. I. は4.5(同-3.1)、当期収益判断D. I. は6.7(同-3.4)と景況感、業況ともに低下した。来期については、業況判断D. I. は0.0(当期比-0.5)、売上額判断D. I. は▲1.1(同-5.6)、収益判断D. I. は▲2.3(同-9.0)と景況感、業況ともに低下が予想される。また、人手不足D. I. は▲21.6(前期比+6.2)と改善したものの、全業種の中で最も低い。当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く55.3%、次いで“販路を広げる”を挙げる企業が39.0%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が36.9%であった。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R1/6	7.5	13.2	18.9
R1/9	-5.7	-5.4	0.0
R1/12予想	-16.7	-12.5	-10.7

<卸売業>

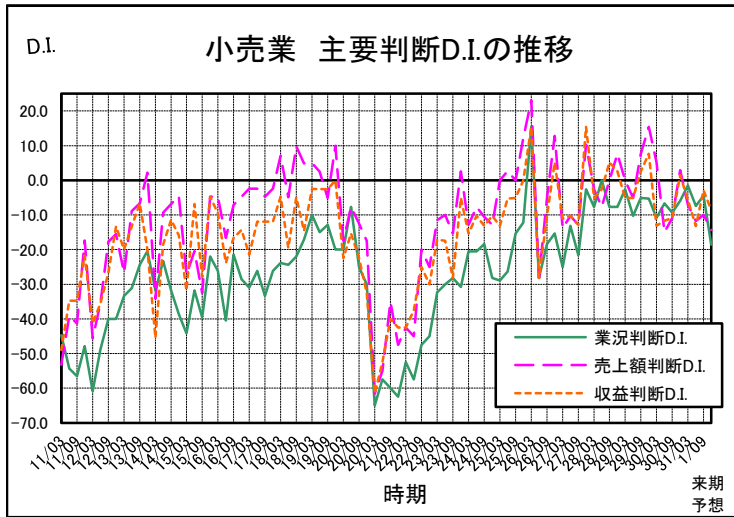
当期業況判断D. I. は▲5.7(前期比-13.2)、当期売上額判断D. I. は▲5.4(同-18.6)、当期収益判断D. I. は0.0(同-18.9)と景況感、業況ともに大幅低下した。来期については、業況判断D. I. は▲16.7(当期比-11.0)、売上額判断D. I. は▲12.5(同-7.1)、収益判断D. I. は▲10.7(同-10.7)と景況感、業況ともに低下が予想される。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R1/6	4.3	3.6	2.9
R1/9	11.6	16.6	9.9
R1/12予想	8.7	8.7	4.0

<建設業>

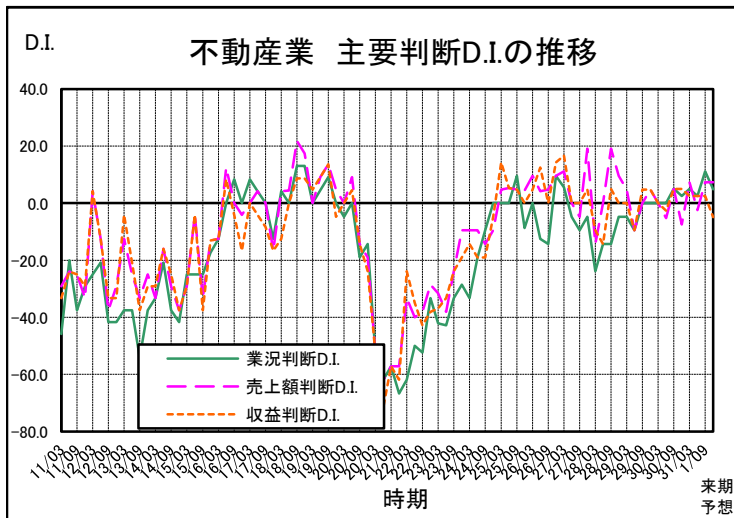
当期業況判断D.I.は11.6(前期比+7.3)、当期売上額判断D.I.は16.6(同+13.0)、当期収益判断D.I.は9.9(同+7.0)と景況感、業況ともに改善した。しかし来期については、業況判断D.I.は8.7(当期比-2.9)、売上額判断D.I.は8.7(同-7.9)、収益判断D.I.は4.0(同-5.9)と景況感、業況ともに低下が予想される。また、人手不足D.I.は▲20.7(前期比+0.7)と横ばいであり引き続き人手不足が深刻である。当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く88.5%、次いで、“経費を節減する”を挙げる企業が87.2%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が52.6%であった。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R1/6	-7.4	-11.8	-13.2
R1/9	-4.5	-10.0	-2.9
R1/12予想	-18.6	-14.3	-8.6

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲4.5(前期比+2.9)、当期売上額判断D.I.は▲-10.0(同+1.8)、当期収益判断D.I.は▲2.9(同+10.3)と景況感、業況ともに改善した。来期については、業況判断D.I.は▲18.6(当期比-14.1)、売上額判断D.I.は▲14.3(同-4.3)、収益判断D.I.は▲8.6(同-5.7)と景況感、業況ともに低下が予想される。



不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R1/6	2.4	-2.4	2.4
R1/9	11.1	7.3	2.4
R1/12予想	4.9	7.3	-4.9

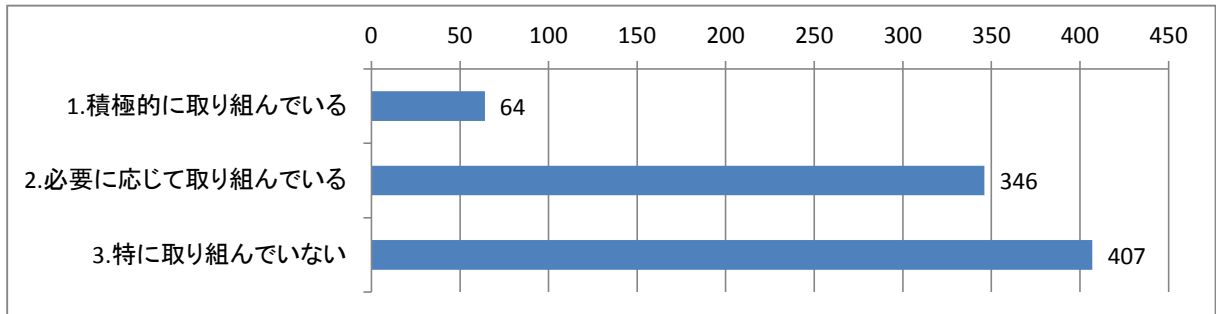
<不動産業>

当期業況判断D.I.は11.1(前期比+8.7)、当期売上額判断D.I.は7.3(同+9.7)と改善した。当期収益判断D.I.は2.4(同±0.0)と横ばいであった。来期については業況判断D.I.は4.9(当期比-6.2)と景況感は低下が予想される。業況は売上額判断D.I.は7.3(同±0.0)と横ばい、収益判断D.I.は▲4.9(同-7.3)と低下が予想される。

【追加質問(IT・IoTの利活用について)】

問1. 貴社はIT・IoTの導入に取り組まれていますか。あてはまるものを次の1~3の中から1つお答えください。

1. 積極的に取り組んでいる
2. 必要に応じて取り組んでいる
3. 特に取り組んでいない

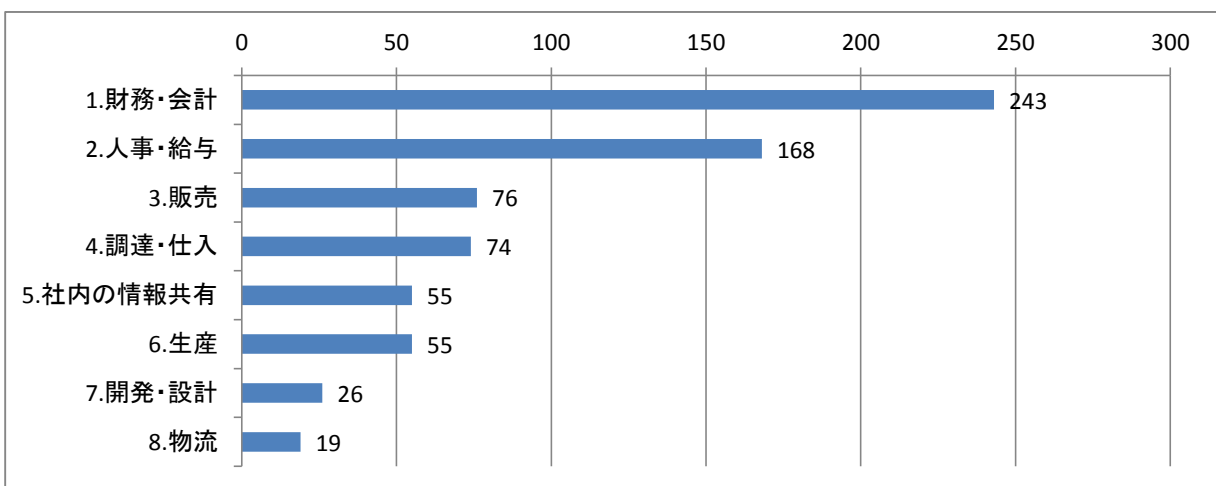


< IT・IoTの導入取組 >

IT・IoTの導入取組については「3. 特に取り組んでいない」が最も多く407社、次いで「2. 必要に応じて取り組んでいる」が346社であった。そして「1. 積極的に取り組んでいる」が64社であった。

問2. 問1で1または2と回答された方にお聞きします。貴社は自社のどの業務にIT（パッケージソフト・システム含む）を導入していますか。あてはまるものを次の1~8の中から最大3つお答えください。

1. 財務・会計
2. 人事・給与
3. 販売
4. 調達・仕入
5. 社内の情報共有
6. 生産
7. 開発・設計
8. 物流

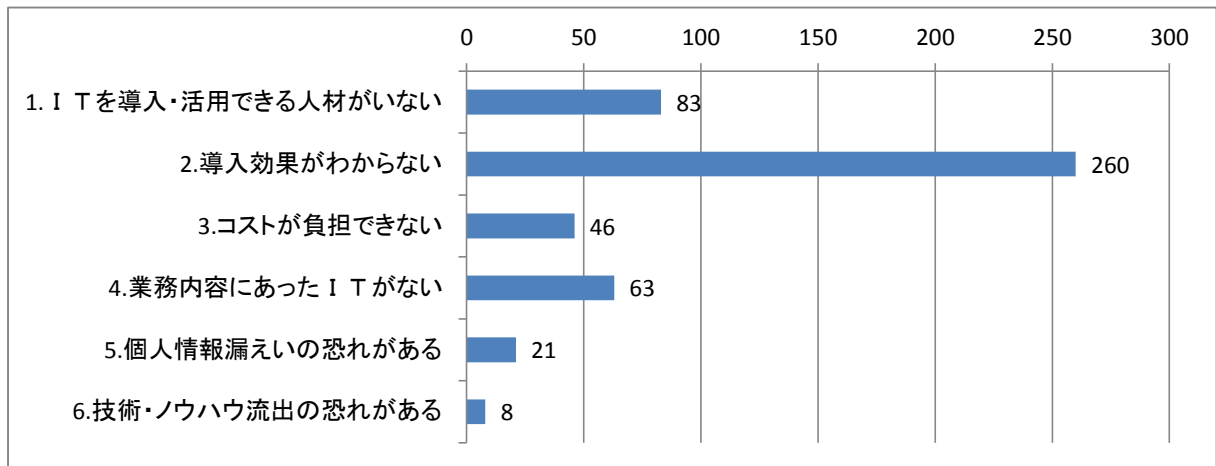


< ITを導入している業務 >

ITを導入している業務については「1. 財務・会計」が最も多く243社、次いで「2. 人事・給与」が168社であった。そして「3. 販売」が76社、「4. 調達・仕入」が74社、「5. 社内の情報共有」が55社、「6. 生産」が55社、「7. 開発・設計」が26社、「8. 物流」が19社であった。

問3. 問1で3と回答された方にお聞きします。貴社が I T 導入を行っていない場合、行わない理由がありますか。あてはまるものを次の1～6の中から最大3つお答えください。

- 1. I T を導入・活用できる人材がない
- 2. 導入効果がわからない
- 3. コストが負担できない
- 4. 業務内容にあった I T がない
- 5. 個人情報漏えいの恐れがある
- 6. 技術・ノウハウ流出の恐れがある

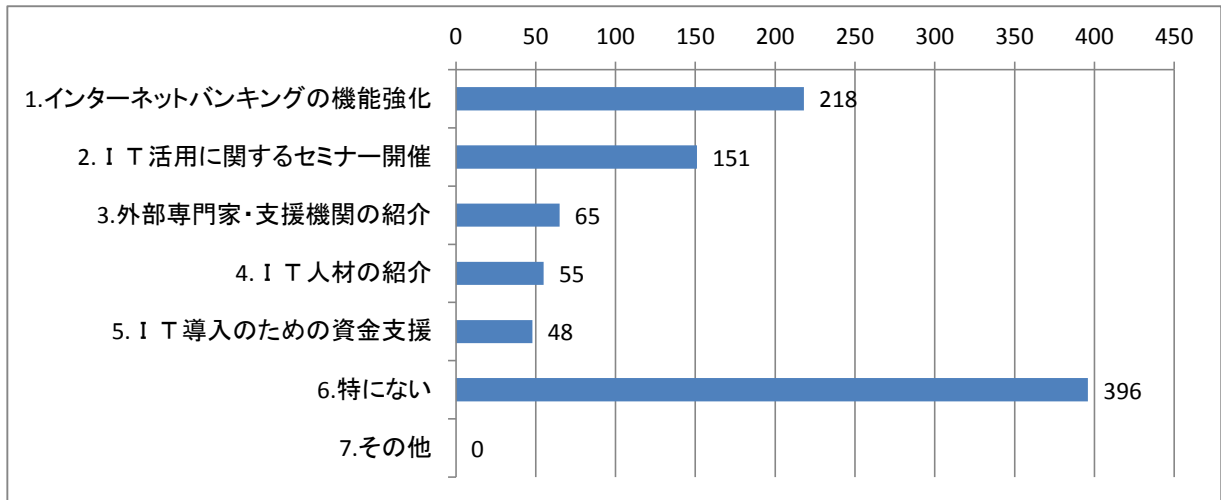


< I T 導入を行わない理由 >

I T の導入を行わない理由については「2. 導入効果がわからない」が最も多く260社、次いで「1. I T を導入・活用できる人材がない」が83社、そして「4. 業務内容にあった I T がない」が63社、「3. コストが負担できない」が46社、「5. 個人情報漏えいの恐れがある」が21社、「6. 技術・ノウハウ流出の恐れがある」が8社であった。

問4. I T・I o Tの利活用について金融機関に期待していることはございますか。あてはまるものを次の1～7の中から最大3つお答えください。

1. インターネットバンキングの機能強化
2. I T活用に関するセミナー開催
3. 外部専門家・支援機関の紹介
4. I T人材の紹介
5. I T導入のための資金支援
6. 特にない
7. その他



<金融機関に期待していること>

I T・I o Tの利活用について金融機関に期待していることについては「6. 特にない」が最も多く396社、次いで「1. インターネットバンキングの機能強化」が218社であった。そして「2. I T活用に関するセミナー開催」が151社、「3. 外部専門家・支援機関の紹介」が65社、「4. I T人材の紹介」が55社、「5. I T導入のための資金支援」が48社、「7. その他」が0社であった。